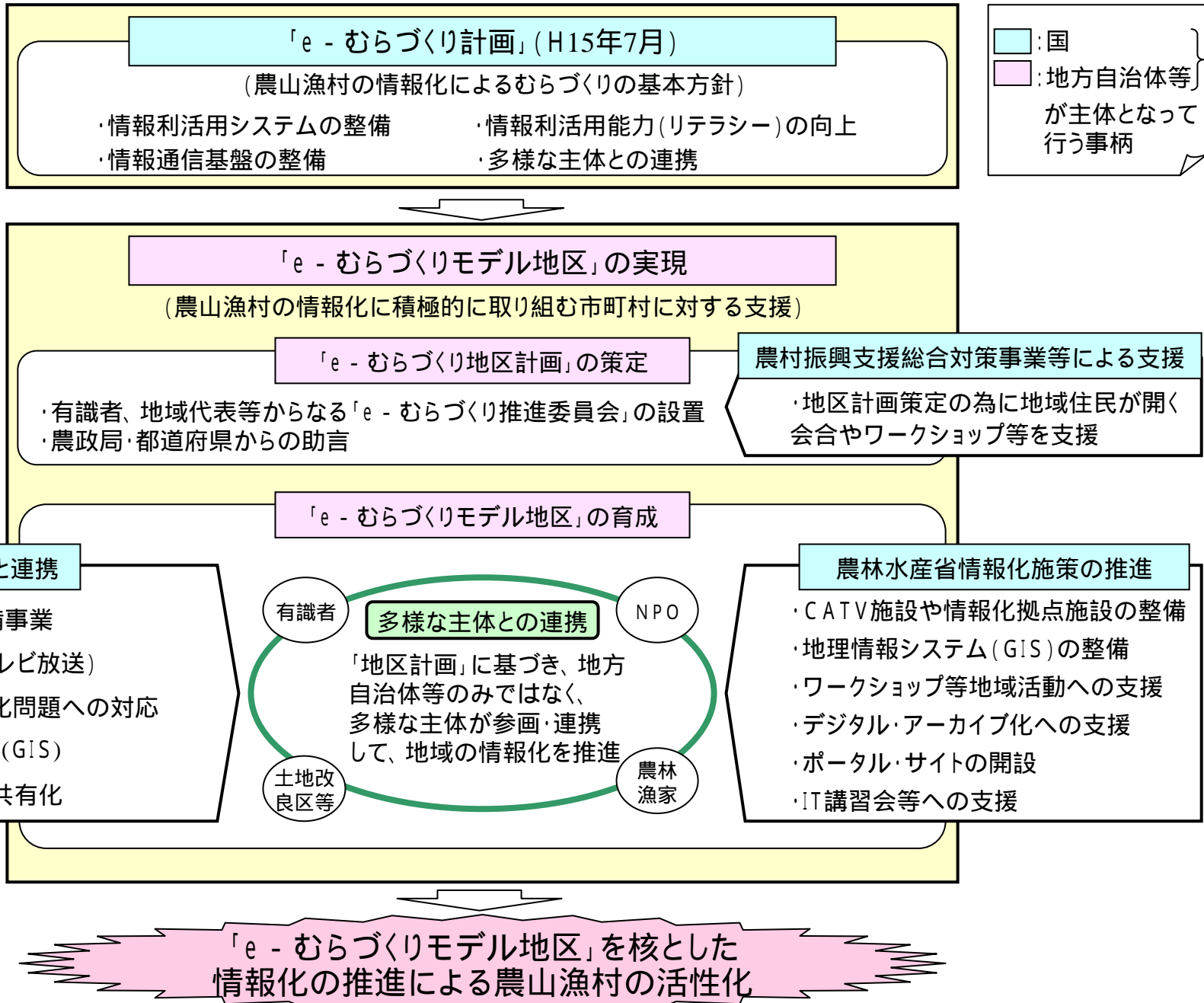


**「e - むらづくり計画」
参考資料**

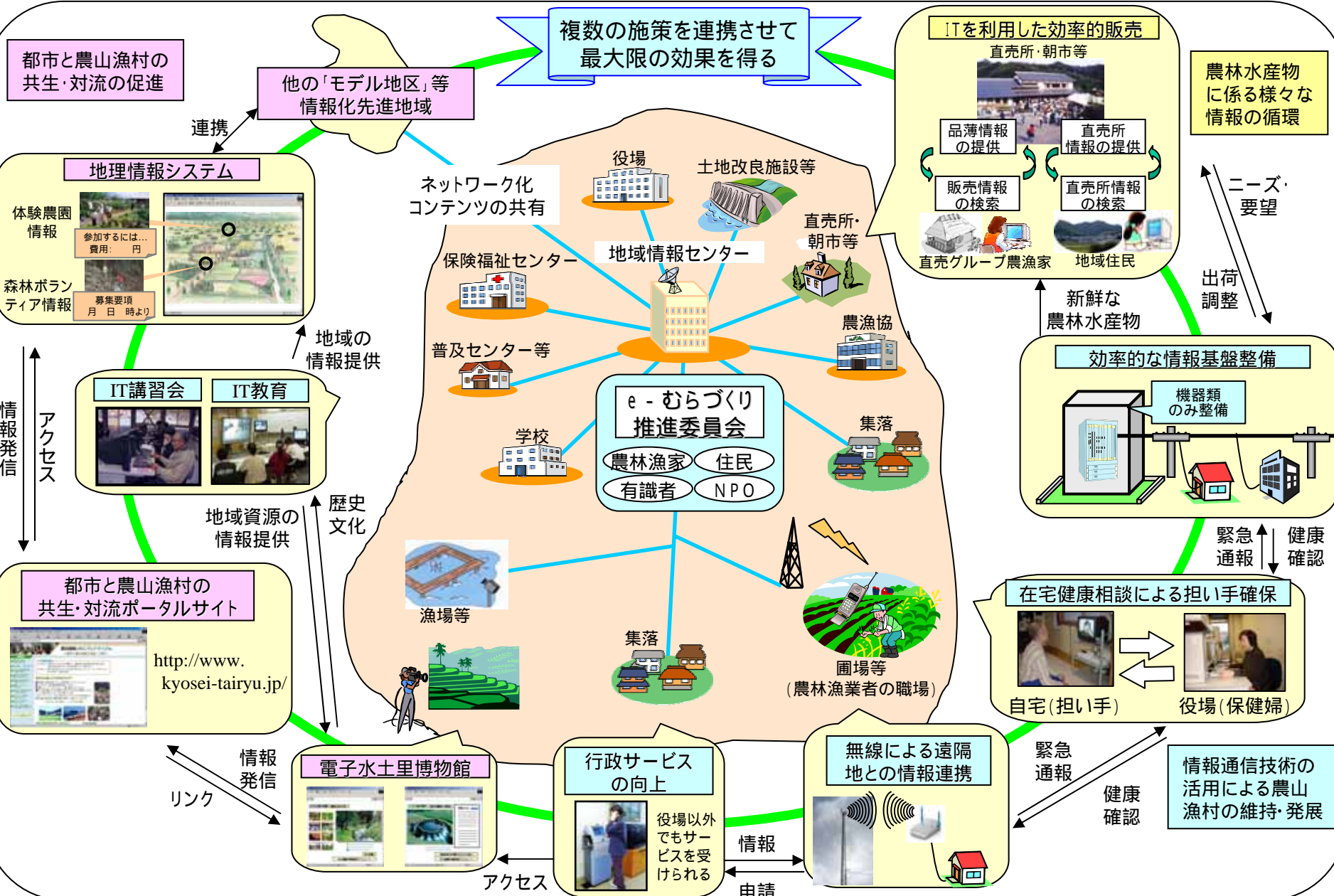
**平成15年7月
農林水産省**

1. 「e - むらづくり計画」推進の仕組み



2. 「e - むらづくりモデル地区」のイメージ

・「e - むらづくり地区計画」に基づいた情報化施策の総合的実施により、地域の特色を活かした農林漁業の展開と農山漁村の活性化を推進
 ・地方自治体等のみによる計画・運営ではなく、多様な主体の参画・支援を得て、IT化の効果を最大に発揮



3. 「e - むらづくり」を推進する新たな施策 (1)

- ・農山漁村地域の高齢化や市町村合併による行政サービス等の対象エリア拡大に備え、遠隔制御・監視等を用いて農林漁業にかかる労力を低減する。
- ・整備した情報通信基盤やシステムを使いこなすための利活用能力の向上を図るための支援を強化する。
- ・農林漁業の持続的発展のため、生産者側の情報と消費者側のニーズが相互に行き交い、安全・安心で高品質な農林水産物が入手可能なシステムの構築を行う。

遠隔環境制御・監視システムなどの導入

生産面や経営面での効率化・高位平準化を図るための先進的なIT利活用システムの整備等を行う。

直売所農水産物販売促進システムの整備

直売所の情報を農漁家や地域住民に提供し、円滑な商品補充や安価な農水産物等の販売を行う。

農林漁業者の情報利活用能力の向上

地方自治体だけでなく、NPOや地域住民等の多様な主体の参画を得て、実施する

情報発信のできる農林漁業者を育成するために、情報化指導人材の育成や次世代の担い手となる子供達へのIT教育を行う。

農水産物の生産者情報等提供システムの整備

地元の特産物等の生産に関する情報と顧客のニーズに関する情報が交換できる。

3. 「e - むらづくり」を推進する新たな施策 (2)

- ・昨今の厳しい財政状況と急速なITの進歩を踏まえ、既存の施設を活かした、効率的かつ迅速な情報通信基盤の整備を行う。
- ・地区計画など地域の将来像を検討する際に必要なデータの入手を容易にするシステムの整備を行う。

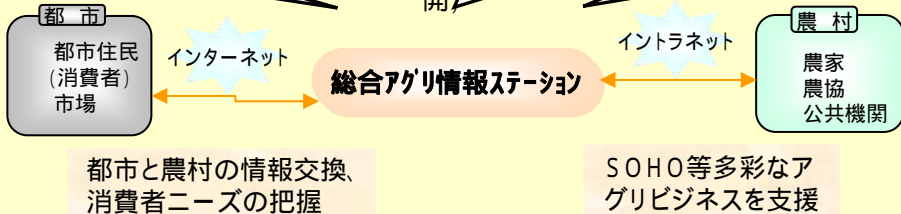
地域情報化の中核となる拠点施設の整備

農業にITを活用するための条件整備

ポータルゲート機能
(情報の玄関口)

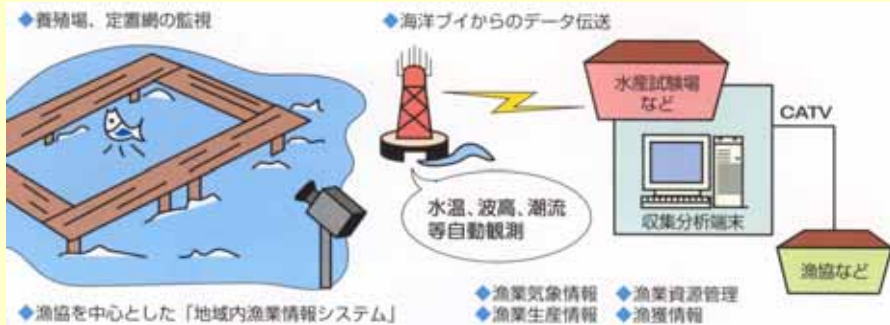
アーカイブ機能
(情報の蓄積・展開)

情報リテラシー向上機能
(情報の研修・体験)



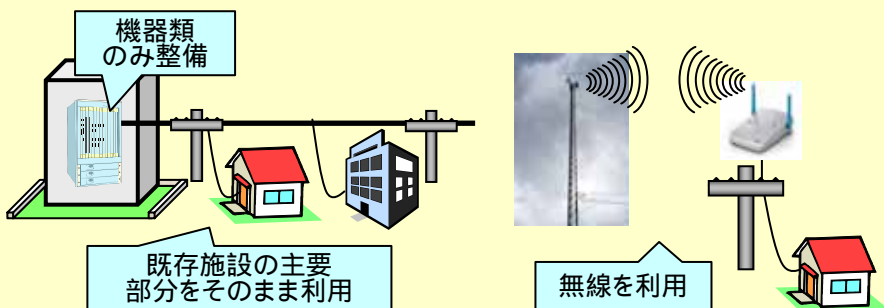
地域の情報化の中核となる高度情報化拠点施設の整備を推進することにより効率的かつ安定的な農業経営体の育成を図る。

漁業活動を支援するシステムの整備



養殖場等、陸上から離れた海域の水温、水質、波高、流況監視等、漁業生産活動に必要な情報を入手することができ、漁業活動の効率化等を図ることができる。

効率的な情報通信基盤の整備



無線等の新しい技術を利用し、既存の情報基盤の強化を行うことで効率的な整備を行う。

農林水産業に係るデータベースシステムの整備



農林水産省ホームページからアクセスできる農林水産統計情報総合データベース
〔 <http://www.tdb.maff.go.jp/toukei/toukei> 〕

農学情報資源システム
〔 <http://www.affrc.go.jp/agropedia> 〕

農林水産業に係る統計情報や研究・技術情報をデータベース化することにより、国民誰もが容易に入手が可能となり、地区計画策定等の基礎データとして利用できる。

3. 「e - むらづくり」を推進する新たな施策 (3)

- ・農林水産省において、農山漁村に関する情報の入り口となるホームページの開設や情報発信のためのツールの整備を行い、情報発信に積極的な農山漁村を支援する。
- ・農山漁村の情報の受発信機能を強化し、都市と農山漁村を多方向で行き交う新たなライフスタイルを実現する。

農山漁村から都市への情報発信の強化



農山漁村でゆとりとやすらぎを

都市と農山漁村の共生・対流
ポータルサイト

(<http://www.kyosei-tairyu.jp/>)

情報の流れを「都市から農山漁村へ」から「都市からも農山漁村からも」に変える。

農山漁村の魅力を感じさせる情報のデジタルアーカイブ化

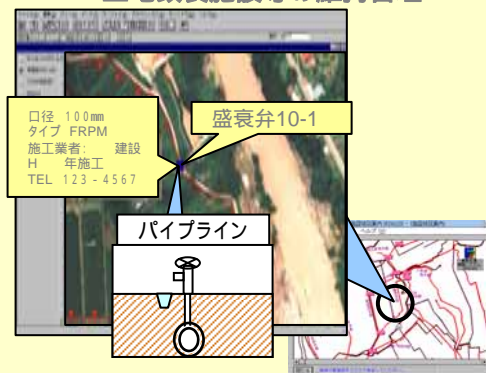


電子水土里
博物館
(イメージ)

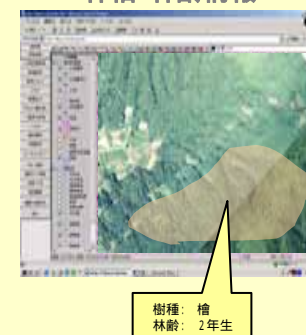
農山漁村の持つ魅力を電子的に保存し、後世に残すと共に、様々な人が様々な所からアクセスできるようにする。

地理情報システム等の整備

土地改良施設等の維持管理



林相・林齢情報



地形情報、土地利用状況、施設管理情報等の農地に関する情報や森林情報を地理情報システムとして統合し、経営の最適化や労力の低減に利用する



森林ボランティア情報

写真や関連情報などの都市住民が求める農山漁村の様々な情報が表示される。

自然環境、伝統文化等の農山漁村の持つ情報を都市住民と共有し、共生対流の土台とする。